

Discussion Paper #2004-7

中央アジアのイスラームとイスラーム運動

清水 学

2004

目次
Summary

はじめに

第1章 中央アジア各国における公的イスラーム

第1節 ウズベキスタン

-) ウズベキスタンのイスラーム政策（政治と宗教の分離）
-) タシケント・イスラーム大学

第2節 カザフスタン

第3節 トルクメニスタン

第2章 近隣諸国の関与 トルコ外交と宗派集団

第1節 ヌルジュ教団（Nurcu Cemaat）とトルコの対中央アジア政策

第2節 共和国毎の特徴

-) カザフスタン
-) ウズベキスタン

第3節 経済活動とヌルジュ

第3章 反体制イスラーム運動

第1節 ウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）の影響力低下

第2節 ヒズブ・ル・タフリール・イスラミー（「解放党」）

（参考）ナクシュバンディーについて

第4章 アフガニスタンにおける有力少数民族の台頭： ハザーラ民族における民族主義とイスラーム

第1節 アフガニスタンの置かれた条件

第2節 ハザーラのアイデンティティー深化とその政治的意味

-) 自然歴史的環境
-) 強い宗教関係者の影響力
-) マシュハドのハザーラ人
-) 試練のなかにあるマシュハドのハザーラ人たちの自己意識
-) ハザーラ民族主義の行方

おわりに

Summary

The year 2005 could be on the threshold to a new stage in the development of political and economic history in the Central Asian Republics after more than one decade after their independence. President Akaev of Kyrgyzstan was obliged to step down from power after strong protests among oppositions in March. The development could have a wider impact on other Republics which have similar issues to some extent such as increase in poverty and stagnancy in economy.

Under the conditions we cannot overlook an increasing role of Islamic identity among the people. However, it is too early to relate directly the economic poverty to an increasing Islamic identification although poverty could be one element of the tendency. An Islamic identification is a process on the way to a new paradigm of one's worldview different from the Soviet period. The authority of each country has had to adapt to this process while the government at the same has tried to contain the process fell into the hands of political Islam. The political Islam is a direct challenge to the legitimacy of the present governments in Central Asia.

This paper tries to analyze the mutual interactions between the government and Islamic political movements such as Hizb-ut-Tahrir Islami (Liberation Party), which is nothing but one of the post-Soviet phenomena. The Hizb is thought to be a biggest challenge to the secular oriented authorities in Central Asia. The Hizb draws support among the students and intellectuals. In addition the paper refers to Nurju Cemaat (one of the influential orders of Sufism) in Turkey which has succeeded in expanding its educational activities in Central Asia in the last decade. It is worth noting that merchants or owners of small scale enterprises sometimes develop their relations in secret with Islamic movements. From this angle of view we have to watch closely Islamic political movements in the wider framework of economic conditions and merchants.

はじめに

中央アジアにおける市場経済化のプロセスは共和国毎に著しく異なっている。クルグズスタン・カザフスタンが制度面での市場化では先頭を切ってはいるが、移行期が終了したとまではいえない。また 2005 年 3 月末にアカーエフ政権が崩壊したように政治的な不安定を引き起こしている。ほかの共和国はまだ制度的にも移行期のなかにある。トルクメニスタンのように移行過程が停止してしまっているような国もある。ウズベキスタンの移行プロセスも国家集権型と規定していいほどで市場化のプロセスは極めて緩やかである。経済発展の格差も顕著で、移行プロセスの進捗度とは別に、輸出可能な天然資源、特に石油ガスを保有している国と、そうでない国との間でその差違が目立つようになってきた。2000 年来 10%程度の高度成長を通じるカザフスタンとアゼルバイジャンに対して、ウズベキスタンやクルグズスタンの苦況が対比される。そのなかで、ウズベキスタンは再度「テロ」の季節を迎えており、反体制的運動が見られ、政府も体制維持のための努力・対応に力が入れている。このような状況は反体制運動の一環としてのイスラーム運動への関心を集めている。本稿は、一応イスラーム的価値が一定の意味を持っていると見られる中央アジアの体制移行の現段階において、イスラームの持つ意味をスケッチしてみようとする試みである。2005 年は恐らく、独立後の中央アジアで新たな方向に向かう転換期として振り返られる年になると見られ、その意味でも、今日イスラームの問題を整理しておくことは意味があると思われるからである。なお本稿は、ここ 2、3 年現地を訪問した際のメモをまとめたものに過ぎず、本格的な展開は後日に期したいと考えている。

第 1 章 中央アジア各国における公的イスラーム

予期されていなかったわけではないが、独立以降の中央アジア諸国にとってイスラームの問題は極めて扱いが複雑な問題となった。第 1 に、中央アジア諸共和国の各名称民族(各国名に付されている民族名であり、ウズベキスタンではウズベク民族) のアイデンティティの重要な構成部分としてイスラームは程度の差は別として存在感を持っており、体制側もイスラームを文化の基礎として取り込まなければならなかったことである。特にソ連時代にイスラームが抑圧されていたことから、イスラームのシンボルはソ連時代と決別するという役割を果たしたのである。しかし事態はそれほど単純ではなかった。なぜならば第 2 に、独立以前から隣接するアフガニスタンにおけるムジャヒディーンの活動は、イスラーム運動が過激化した場合の政治的影響に対する懸念が根強く存在していたことである。運動の系統が異なるにせよ、タジキスタンでイスラーム復興党を含む内戦が展開されたことは、中央アジアなど周辺諸国にとってよりイスラームへの対処は切実な問題となった。第 3 に、1999 年になって中央アジアでも具体化したウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)などイスラーム急進派による「テロ」の脅威は、各国政府にイスラームに対する対

策を一層真剣に取り組みさせることになった。イスラームを民族的アイデンティティーとして組み入れながら、同時にその政治化、あるいは急進化を抑制するという、複雑な対応が次第に不可欠となってきたのである。

第1節 ウズベキスタン

ウズベキスタンは1989年6月に主権国家宣言を行い、1991年8月31日に独立し、同年12月21日にCIS（独立国家共同体）に加盟した。その過程の1991年9月14日、ウズベキスタン共産党は人民民主党に名称を変更した。イスラーム・カリーモフ・ウズベキスタン共産党第一書記がウズベキスタン大統領に圧倒的多数で選出された。カリーモフはもともと経済官僚で1966年以降5カ年計画策定に重要な役割を果たしてきた。ブレジネフ時代にウズベキスタン共産党を牛耳ってラシードフ第一書記の時代に次第に頭角を現してきていた。

1992年12月8日に公布されたウズベキスタン憲法は、フランスの1958憲法に影響を受けたもので、強い大統領制で特徴づけられる。大統領はその行政権限を国家機構や公務員に委譲してはならないということになっている（第93条）。大統領は首相・閣僚のほか、検事総長、憲法裁判所と最高裁判所の長官、中央銀行総裁、地方・都市裁判所の判事、各州の知事、陸海空軍司令官、治安機構の長を任命する極めて強大な権限を持っている。また国家統合、経済政策の調整、社会的公正の保障人の役割も果たしている。ウズベキスタンは国家統合のシンボルとして14世紀から15世紀初頭にかけて中央アジアに帝国を築いたティムールを重視しているが、そのイメージと大統領を重ねあわせようとしている。

カリーモフ大統領は1992年1月4日にクルアーンにかけて大統領就任の宣誓を行い、その後メッカ巡礼を果たした。マルクス主義からの決別の象徴的行為である。カリーモフ大統領はいわゆるサマルカンド・タシュケント閥に依拠する一方、伝統的な地域互助組織であるアクサカル（チュルク語で「白い髭」を意味するが転じて「長老」の意）に指導されるマハツラを利用して末端への支配体制を構築しようとしてきた。しかしイスラーム運動を厳しく警戒するカリーモフ体制にとって対イスラーム政策は極めて複雑なものとなった。

） ウズベキスタンのイスラーム政策（政治と宗教の分離）

宗教に関する憲法上の規定によると、国家と宗教の分離および宗教組織の活動に対する国家の介入の禁止（第61条）と、正当な国家に対する暴力による転覆、人種的宗教的憎悪を煽ること、秘密結社の組織などの禁止（第57条）を規定されている。「良心の自由と宗教組織に関する法」（1991年）は、宗教組織の政治生活への参加を禁止している（第5条）。同法は1998年に改定されているが、改宗勧誘も禁止されており、これは主として「イスラーム原理主義」対策の一環となっている。また刑法は、戦闘的宗教政党を禁止しており、法に違反する2人以上の組織は犯罪組織とみなすと規定している。人口の90%近くが

ムスリム（イスラーム教徒）であるが、イスラーム以外の 15 の宗教の活動は認められている。もちろん政治には関与しないという厳しい条件の枠内である。中央アジア・コーカサスはソ連時代の遺産として国家と宗教との分離が原則として強調されている。

イスラームを国家の統制下に置こうとする意図は極めて強く、ペレストロイカの時期に誕生したイスラーム政党は一切承認されておらず、宗教あるいは民族ベースの政党も一切禁止されている。「マーワランナハル」（アムダリアとシルダリアの間を指す）のムフティ（イスラーム法の解釈・適用に関して権威ある発言権を認められたイスラーム法学者）は公的なイスラームの代表としての役割を果たしているが、1993 年までその地位にあったムハンマド・サーディク・ムハンマド・ユーシフの代わりにムフタールハーン・アブドゥラエフが後継者となったが、このことは政府のコントロールの強化を示すものであった。アブドゥラエフはフェルガナ盆地のコカンド生まれでナクシュバンディー派のシェイフ（長老）である。ナクシュバンディー派はイスラーム神秘主義の有力グループで 12 世紀後半に中央アジアのブハラで生まれた。ナクシュバンディー派はいわゆる「イスラーム原理主義」とは対立関係になる場合が多い。ムフティの人事はナクシュバンディー派を使って「イスラーム原理主義」（ワッハービー派）に対抗させようとする政府の政策を反映するものである。なお 1997 年夏にはムフティ職はアブドゥラシード・コリ・バフロモフに移った。

この政府によるイスラームの統制システムは、1943 年にスターリンが中央アジアのムスリムを戦争に動員する目的で認可した「中央アジア・カザフスタンのムスリム宗務局」のウズベキスタンでの継承の意味をもっている。この総務局は独立までタシュケントに置かれてきたが、1992 年まで中級学校であるブハラのミーリー・アラブのマドラッサ（宗教学校）とタシュケントにある上級学校であるイマーム・アリ・ブハーリのマドラッサを管理してきた。後者には 2000 年現在で 2000 人の学生が通っている。

他方、1995 年 5 月 19 日には閣僚会議の下にイスラーム研究の国際センターをタシュケントに設立するという政令が決定され、1999 年 4 月 7 日にはカリーモフ大統領はイスラーム大学設立のための書類に署名した。その結果、ウズベキスタンでの公的なイスラーム教育は、「ウズベキスタン総務局」と閣僚会議の下にある「タシュケント・イスラーム大学」の 2 つの系統で行われることになった。

イスラーム以外の宗教活動についてみると、ロシア正教はタシュケントの大司教が代表している。ユダヤ教徒はアシュケナージ（欧州系）とブハラ・ユダヤ人で構成されているが、独立以来イスラエルなどへの移住に伴い急減した。1989 年には約 7 万人を数えたが、そのうち 3 万 7000 人を占めていたブハラ・ユダヤ人は今日数千人規模に減少している。タシュケント、ブハラ、サマルカンドにはユダヤ人の相互扶助組織も設立され支援が与えられている。イスラエルとウズベキスタン関係は極めて良好であるが、ユダヤ人の多くはウズベキスタンでの長期的展望を持ち得ず多くがイスラエルはじめ国外に脱出したように思われる。なおウズベキスタンとイスラエルの極めて緊密な関係は両国を結ぶ航空直行便

でも示されているが、政治的には複雑な問題を引き起こす可能性を持っている。

）タシケント・イスラーム大学

タシケントのイスラーム大学には筆者は今まで3回訪問した。2001年、2003年、2004年である。大学を紹介したパンフレットはウズベク語・英語・アラビア語で説明されておりロシア語が入っていない点は目新しい。教員もロシア語を使用するのを意識的に避けているようにも見える。またイスラーム研究といっても、ウズベキスタンに伝わるイスラームの伝統を発掘することを主たる目的とし、イスラームをウズベク国家あるいは民族主義の枠内にとどめようとする意図が看取できる。

大学設立に関してパンフレットでは「我が国民の神聖な信仰に関する豊かな精神的文化的遺産の保持」「我が国土の偉大な学者の思想と科学的な成果の現代化」「我が祖先から引き継いだ宗教的リテラシーの普及」を目的として掲げている。ウズベキスタン・ムスリム局が蓄積したイスラーム教育の経験の活用もうたっている。

学部(4年)は2学部、つまりイスラーム史、哲学・イスラーム法、経済学、自然科学部で構成されている。世俗的(宗教関連以外の)学問も積極的に学ぶ。修士過程(2年)もある。神学(イスラーム学)、民主社会建設の理論と実際、東洋語、欧州語、コンピューターと自然科学、体育、法律などが主たる科目である。

イスラーム研究では、クルアーンとその解釈、ハディース学(有名なブハーリーはブハラ出身)、シャリーア(イスラーム法学:主としてブルホニディーン・マルギルモニッディーン *Burkxoniddin Marghilmoniy* 著 *Khidoya* をテキストにする。ブルホニディーンは中央アジア出身のイスラーム法学者)を学ぶ。

概して中央アジア地域の著名な歴史的宗教家の研究に力を入れている。ブハーリー、テルミージー、バヒヴァディン・ナクシュバンディー(14世紀)などが中心で、世界イスラーム思想史というより中央アジア・イスラーム思想史であり、特に神秘主義(スーフイズム)のナクシュバンディー教団の研究を支柱にしている。現在のイスラーム急進思想に対抗させる上で、伝統的なスーフイー教団を重視しているのがわかる。しかしナクシュバンディー派はスーフイー教団(タリーカ)のなかでも政治活動に積極的に関わろうとする流れを持っており、その扱いは必ずしも容易ではない。いずれにしてもウズベキスタンの公的イスラーム教育は、基本的方向として、歴史的民族的遺産としてのイスラーム、政治的過激主義に対抗しうるイスラーム思想の研究と位置づけてよいと思われる。ウズベキスタンでは、1992年にはクルアーン(コーラン)の初めてのウズベク語訳が出版されたほか、ブハーリーのハディースのウズベク語訳も出ている。なおロシアのプーチンも同大学を訪問している。

カリーモフ大統領が依拠しようとしたのは、伝統的で穏健な大衆イスラームであり、ナクシュバンディーとして知られるスーフイー教団につながる過去の聖人達である。ナクシュバンディーは上記のように15世紀のブハラ出身である。他方、大統領は政治的発言を

行うイスラームには激しく対決してきた。後者を「ワッハーブ派」と呼称しているが、すべてが必ずしもサウディアラビアのワッハービズムにつながるわけではない。しかし、イスラームの原点に戻ることを主張している潮流であり、ペレストロイカ以降に急速に姿を現したものである。

第2節 カザフスタン

カザフスタンのイスラームの浸透は時代的にも18世紀と相対的に遅かったこと、南からきたスーフィズムや北部からのタタール人の影響で改宗が進められた点に特徴がある。ウズベキスタン、クルグズスタンと接する南部の方がイスラームの影響力が強い。しかしイスラームがカザフ人のアイデンティティーの重要な部分を占めていることは明らかである。ソ連時代未現在で公認されていたモスクは26に過ぎなかったが、1994年には南部だけで600を数える程モスクは急増した。多くのスラブ系住民あるいはコサックが居住する北部においてもモスクは急増している。しかし1995年に行われた一夫多妻制を再公認しようとする試みは、女性運動のキャンペーンの結果、議会で否決されている。

カザフスタン政府の対イスラーム政策も基本的にはウズベキスタンと同様で、急進的イスラームの伝播を阻止することにある。1991年には従来の「中央アジア・カザフスタンにおけるイスラーム宗教指導部」をカザフ化し、カザフスタン独自のムフティとしてカーディ（イスラーム法判事）のラトベック・ニヤサンバイ・ウリ（Ratbek Nyasambai Uli）が任命された。新ムフティのカリスマ性は余りない。またウズベキスタン同様、イスラームが政治化しないことを期待してスーフィズムの流れに依拠しようとしており、特にアフマド・ヤサウィー(Ahmad Yassawi) 派に依存しようとしている。ヤサウィーはチュルク系住民をイスラームに改宗させる上で大きな影響を及ぼしたダルウィーシュ教団の創設者である。南部トルケスタン市近くにヤサウィーの聖廟があり多くの参拝者を集めている。

第3節 トルクメニスタン

トルクメニスタンはイランとアフガニスタンと国境を接する点でイスラームの問題は重要であるが、世俗主義を掲げ、また外交において1995年以来、中立政策を掲げてきており、隣接する両国とは極めて柔軟な外交を通じて政治的イスラームの影響力を最小限に封じ込めてきた。イランは中央アジア諸国のなかで最初に大使館を開設したのがトルクメニスタンのアシュガバードであった。しかし両国を結びつけたのはイスラームというより商業的利益であり、1996年5月にはサラフス(Sarakhs)とマシャドを結ぶ鉄道が開通している。また1997年12月29日には両国を結ぶ200kmの天然ガス・パイプラインが開通した。他方、イランはトルクメニスタンが炭化水素分野と灌漑技術の分野でイスラエルと協力していることを非難してきた。

なおトルクメニスタンはアフガニスタンに関しては中立政策の旗の下に、公式には北部同盟政府と国交を維持しながら、他方ではタリバーン政権と友好関係を維持するという微

妙な芸当を演じてきた。トルクメン人はイラン国内で 200 万人、アフガニスタン内に 100 万人居住していることが、トルクメニスタンの外交政策において考慮すべき条件になっているが、トルクメン人のアフガニスタン国内における政治的参画への動きは、タジク人やウズベク人と比べると余り目立っていない。

第 2 章 近隣諸国の関与 トルコ外交と宗派集団

中央アジアは周辺諸国からさまざまな影響を受けているが、イスラームあるいはイスラーム運動に限って言えば、パキスタン、イラン、トルコ、アラブ諸国が注目されるが、そのなかでトルコは中小資本の進出とも関連しているのが特徴のように思われる。ここでは主としてトルコの影響に限って検討してみる。

第 1 節 ヌルジュ教団 (Nurcu Cemaat) とトルコの対中央アジア政策

トルコの中央アジア進出を考える場合、ヌルジュの関与は注目に値する。以下は 2004 年 8 月におけるタシュケントでの聞き取りを含む報告である。ヌルジュ (やや侮蔑的なトーンがある他称) はトルコ最大のジェマート (サークル的なイスラーム団体) であり、自称はヌル・タレベルリである。ヌルジュはヌルスィー (1873・76 1960) を創始者とし、ヌルスィーの言葉・書簡を集めた『リサーレイ・ヌル (光の書簡)』を信仰上の指針としている。1950 年代以降、トルコで既成のタリーカ (スーフィー教団) の一部を吸収しながら飛躍的に拡大した。60 年のヌルスィーの死後、多数のグループに分裂したが、90 年代以降は 2 世代目の指導者であるフェトゥルッラー・ギュレン (Fethullah Gullen 1938-) のグループの影響力が拡大してきている。ギュレンは経済・教育・メディアの世界に積極的に関わり、イスラームと近代科学を統合しようとしてきたが、トルコ国内では中道右派あるいはエルバカンの福祉党などを支援するなど政治的影響力を行使してきた。

トルコ政府は内政ではヌルジュと対立することが多かったが、90 年代以降の対外政策においては、内政とは区別して事実上ヌルジュの中央アジアでの活動を支援してきたといつてよい。オスマン帝国は一般に言われるほど中央アジアの情報を入手していなかったため、トルコの中央アジアに対する知識は量的にも質的にも決して優越しているとはいえない。さらに中央アジア・コーカサス諸国の独立以降、欧州と中央アジアの間の直接接触が行われるようになると、仲介者としてのトルコの役割がなくなるおそれさえあった。中央アジアのエリートは独立当初一時期トルコの経済発展を学ぶべきモデルと考えた時期があったが、すぐトルコの現状に対する批判から、学ぶべき外国語としてトルコ語ではなく英語を選択する者が多くなった¹。チュルク系諸国首脳会議 (トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、クルグズスタンの 6 カ国) を 1992 年以降開催してきているが、具体的な共同行動では目立ったものは見られない。トルコ政府は中央アジアに対する影響力維持・拡大を企図してきたが必ずしも順調ではなく、その結果民

間宗教組織であるヌルジュがその役割を部分的に果たすことになった。トルコ国民教育省とギュレンは中央アジアの中産階級に注目し、支持層として育成しようとする点で利害の一致を見いだしたのである。

ギュレンにはオスマン帝国時代に対するノスタルジアが強く、バルカンを特に重視しているが、同時に中央アジア・アゼルバイジャンをも重視している。ヌルジュは欧州（特にドイツ、フランス、オランダ）や米国のトルコ人の間にも影響力を有している。アラブ世界ではイラクのトルクメン人をターゲットにしている。ヌルジュはピラミッド型組織であるが、「ザマーン（Zaman：時代）」などの新聞を発行するなどメディア利用にも熟達している。同時に教育活動に極めて熱心で、その分野で中央アジアにも大々的に進出した。中央アジア各国のヌルジュ系の学校経営（高校）を管理しているのは、各国の首都におかれたヌルジュの総務局であり、それぞれがトルコの巨大な教育会社とつながっている。ウズベキスタンはブルサにある **Silm Anonim Sirketi**、クルグズスタンはアダバザリにある **Sebat**、トルクメニスタンはアンカラにある **Bashkent** などは代表的な教育企業であるⁱⁱ。ヌルジュ系の学校で教師がすべてヌルジュに属するというわけではないが、チューターはすべてヌルジュであった。チューターは学生・生徒の塾に住み、多面的な指導を行っている。ウズベキスタン政府が94年末に、チューターを国外追放したがそれはチューター達の影響力をおそれたためであった。

ヌルジュ系学校の教育システムとして全寮制がしかれ、また制服制度が導入されている。生徒学生は中産・上流家庭出身の子弟を対象としており、新エリート養成志向は明確である。特に高級官僚の子弟が多いと言われる。トルコの **Anadolu Fen Liseleri** がモデルとされている。ソ連式教育システムに従えば5 - 6年次を卒業後、難しい入学試験をパスした者が入学を認められる。予科の1年を経て本科は4年間かかる。英語・トルコ語教育に力が入れているのが特徴で英語には週15 - 20時間も当てられている。語学以外では生物、数学、物理、コンピューター教育に重点が置かれている。大学受験の準備が行われ、卒業生の進学率は高い。イスラーム色は薄いがあるいはみられず、通常の学校ではナマーズ（お祈り）や断食を学校で行うことは禁止されている。各国とも1 - 2校は経済学専門学校であり、神学専門はカザフスタンに2校、トルクメニスタンに1校、クルグズスタんに1校存在し、アラビア語、クルアーン（コーラン）、イスラーム史などの教育が行われている。当初授業料は無料に近かったが、最近は支払いが求められるようになった。トルクメニスタンでは年間1000ドルであるが、ウズベキスタンのウルグベク国際学校では1999年の時点で年間5000ドルの支払いが求められている。これだけの授業料を支払えるのは極めて限定された高所得層に限られる。

大学について見ると、トルコが開設したのは2つあり、一つはカザフスタンにあるアフマド・ヤサウィ大学で、もう一つはクルグズスタンのマナーズ大学である。

ジェマアトはナクシュバンディー派やヤサウィー派とは異なるが、一定の特徴も共有しており、ナクシュバンディーやヤサウィーの廟を訪問することも許されている。

中央アジアのヌルジュ派はウズベキスタンを除き、現地の政府と米国の支援を受けているが、それはイスラーム運動の過激化をおそれる点で共通の立場に立っているからである。ウズベキスタン、トルクメニスタンでは改宗勧誘活動を行っていないが、カザフスタンとクルグズスタンでは改宗勧誘活動は比較的自由である。

第2節 共和国毎の特徴

) カザフスタン

カザフスタンでのヌルジュの活動は中央アジアのなかでもっとも活発で、28の高校とSuleyman Demirel 大学を経営している。カザフスタンは一定の州自治が認められているため、州独自でトルコ系を含む外国企業と教育協定を締結することができる。クルグズスタン、トルクメニスタンでもヌルジュの活動は活発である。同国の教育相もヌルジュのメンバーであったとされ、アシュガバードの2大学の一つはヌルジュに属するといわれる。

) ウズベキスタン

ウズベキスタンでは1993年にワッハブ主義追放のキャンペーンを展開するとともに、外国ミッションの活動も禁止した。さまざまな宗教的ミッションの活動が過激派を刺激することをおそれたためである。ウズベキスタンはヌルジュの新聞「ザマーン」をも警戒しており、1993-94年の2年間のみ発行を認めていたが、94年末に禁止措置をとった。その際、トルコ系学校の若手トルコ人教師を追放した。公然と学生を改宗させようとしたとか、ナマズ（祈り）を教え、ベールをかぶらせようとしたとして、これに反発したためである。その後ヌルジュもウズベキスタンでは慎重に動くようになり、1999年末にはヌルジュはトルコ人だけの非公式宗教集会をも自発的に中止した。またフェルガナにあったヌルジュ系の高校は閉鎖された。

中央アジア諸国とトルコとの関係は複雑で、特にウズベキスタンはトルコの動きに警戒を強めてきた。その理由は、野党「エリク（自由）」の指導者ムハンマド・サリーと「ビルリック（統一）」の指導者アブドルラフマン・ポラトがトルコに亡命しており、トルコはウズベキスタン政府の両人の国外追放要求を拒否したためである。ウズベキスタン政府は野党による在トルコのウズベク系留学生への影響を懸念したものであるⁱⁱⁱ。

第3節 経済活動とヌルジュ

ヌルジュは経済活動にも活発に関与している。中央アジアのトルコ系企業の少なくとも半数がヌルジュ系であると見られる。上記学校の建設費あるいは運営費を支えているのはこれらヌルジュ系企業である。輸出入貿易に関与している Ulker と Barakat の2社を除くと、いずれも小規模企業である。主としてパン製造、レストラン、建設、繊維などの業種に関わっている。ヌルジュ系企業という場合、経営者がヌルジュの信者である場合を指す。Asya Finans はヌルジュ系の銀行であり、ヌルジュ系企業家が中央アジアに投資する際、

あるいはトルコのヌルジュ系企業が中央アジアの学校に送金する際には重要な役割を果たしている。

アルマトイの Aydin Co. と同社のタシュケント支店は教団関係の出版物を扱っている。しかしトルクメニスタンはこのような組織の活動を禁止している。カザフスタンはギョレン派の動きには警戒し統制しようとしている。なおヌルジュは新聞「Zaman」の役割を極めて重視しており、同紙は現在ビシュケク、アシュガバード、アルマトイでは配布されている。

第3章 反体制イスラーム運動

第1節 ウズベキスタン・イスラーム運動 (IMU) の影響力低下

ウズベキスタンの反体制的急進派イスラームグループであるウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)は、1990年代後半に急速に成長し、クルグズスタンのバトケン地区で1999年夏に日本人の鉱山技師4人を人質にとったことで国際的にも注目された。IMUはアフガニスタンのタリバーン、さらにアル・カーイダとの関係があると見られたが、2001年10月の米軍主体のアフガニスタン攻撃で大きな打撃を受けたと伝えられる。指導者の一人であるナマンガンは米軍の攻撃で死亡したと伝えられる。それ以降、IMUの動きは余り伝えられなくなっている。

第2節 ヒズブ・ル・タフリール・イスラーミー (「解放党」)

IMUに代わるかのように、ウズベキスタンを中心に1990年代末から注目されるようになったイスラーム政治組織として「解放党」(正確には Hizb-ut-Takhrir Islami イスラーム「解放党」)がある。創設者はシェイフ・タクユディーン・アン・ナバーニ・(Sheikh Taqiuddin an-Nabhani)でパレスチナ人である。ムスリム同胞団とイデオロギー論争の末、1950年代前半に同胞団と袂を分かち、独自の組織をつくった。現在の指導者はシェイフ・アブドゥル・カディーム・ザルーム (Sheikh Abdul Qadeem Zaloom)でパレスチナ人、元エジプトのアズハル大学教授である。

同党は明白に政治的目的を掲げており、それは全イスラーム世界でのカリフ制の復活と、その第1歩としてのトルケスタン・イスラーム国家の建設となっている。パキスタンのジャーナリストであるアフマド・ラシードは、カリフ制といった場合、4大カリフ時代(西暦632-661年)を指しているとしているが、同党の説明ではオスマン朝のカリフをも指している^{iv}。「解放党」の要求は、一見時代錯誤的に見えるかも知れないが、同党の動きをウズベキスタン政府初め中央アジア各国政府が極めて強い危機感でもっていていることは確実である。同党はタジキスタン、さらにカザフスタン、クルグズスタンにも拡大し、新疆ウイグル自治区^vにも支持層を拡大しているといわれる。

同党が中央アジアで支持を受ける^{vi}理由は何であろうか。もともと1953年にパレス

チナで結成された「解放党」が、アラブ世界では影響力を拡大させることができず、主として中央アジアで支持を急激に拡大したのはなぜであろうか。ウズベキスタンでは投獄されている政治犯7000人の少なくとも4000人が同党関係者であるとする報告が伝えられている^{vii}。「解放党」が一定の支持を拡大している背景に関しては、ポスト・ソ連的状况を考慮に入れる必要があるように思われる。それは、なんとか最低限の生活を保障していたソ連時代の前提が崩れ、市場化のなかで国家がよそよそしい存在になっている。市場化の過程で貧富の格差拡大に伴い、ソ連国家に代わるべき別の保護者を求めるメンタリティーが存在し、それがカリフ制復活の要求を支えているように思われる。また商人層にも支持がひろがっているとすれば、国家分立と相互間の関係が良好ではないなかで商圈の縮小に対する不満、政府の統制の強化、さらにネポティズムに対する不満が重なったものであろう。

注目すべきことに「解放党」の危険性に対する各国の認識の相違である。多くの国で禁止あるいは非合法化されている場合が多い。エジプトでは非合法で「解放党」の文書の配布は逮捕投獄の理由とされる。ドイツは数年間の観察期間を経た後、2003年1月15日に非合法化された。シリー内相によると、ドイツの法廷では「この組織は政治的目的を達成するために暴力を行使し、暴力を挑発する」として判決が下されたという^{viii}。これに対して米国と英国は「解放党」をテロ組織とは規定しておらず、英国では自由な活動を行っており、事実上の本拠地となっている。米国においてクリントン政権の末期において「解放党」をテロ組織として認定するかどうか一度検討したが、結局「テロ組織」とは認定しなかった経緯がある。「解放党」が平和的手段を通じて目標を達成すると言明している点を考慮したのが一因である。しかし重要なことは「解放党」の危険性に関して、中央アジア諸国と米英の間には大きな認識ギャップが存在していることである。

「解放党」の組織上の特徴は、政党(hizb)だということである。英語では **political party** を当てており、単なる協会やグループ、ネットワークではない。自覚的に政党、つまり権力を奪取することを意識している点で、さまざまなイスラーム組織のなかでは突出しているといえることができる。メンバーは秘匿されており、ヒエラルキーがきちんとしており、末端には5名程で構成される細胞組織がある。指導者が議論を指導し課題を課す。女性は別の細胞に帰属し、女性かメンバーの一人の女性の夫が指導する。細胞の責任者が上部組織を知っているだけで、黨員同士が横で連絡することはない。上意下達のシステムが機能する中央集権的な組織形態である。これは非合法時代のボルシェビキの組織と類似しているという指摘があるが、その指摘はかなりの妥当性を持つ。

中央アジアでの「解放党」支持者が誰かは明白ではないが、学生・知識人の間に人気があるという説もある^{ix}。タジキスタンの場合、イスラーム復興党(以下:復興党)の支持が農村地域であったのに対して「解放党」は都市で教育を受けたエリート層の間で支持を広げているという。注目すべきことに連立政権の一翼を担っている復興党は政府の「解放党」弾圧政策を支持しているという^x。なおタジキスタンの復興党は1997年5月の民族和解政府の樹立の条件として合法政党として承認されている。注目すべきはイスラームを

掲げる宗教政党を合法化したのは中央アジア諸国のなかでタジキスタンだけということである。これに対してウズベキスタンのカリーモフ大統領が強い不満を持ってきたことはよく知られている。

党組織の重要性を強調するだけ、宗教としてのイスラームの地位が低下する構造になる。「解放党」は政党であり、そのイデオロギーはイスラームである。政治がその仕事であり、イスラームはそのイデオロギーである」とそのホームページでは述べられているが、ここではイスラームが信仰というよりイデオロギーとして捉えられている。「解放党」を共産党と言い換え、イスラームをマルクスレーニン主義と読み替えると、ボルシェビキの発想と類似しているという見方が成立しないとはいえない。かかげている社会的平等の強調などソ連時代の公式イデオロギーと共鳴しあうところがある。また理念的には既存の「民族国家」体制への批判があり、ソ連崩壊後の中央アジアさらに新疆ウイグル自治区をも含むトルキスタン・イスラーム国家を展望していることは、現在の中央アジア指導部が進めている民族主義イデオロギーと真正面から衝突するという側面がある。

2004年7月末のタシュケントでのテロでは米国大使館とならんでイスラエル大使館が標的となった。このテロを「解放党」によるものと断定することはできないが、中東問題との関係が見られるのは興味深い。中央アジア諸国のイスラエル・パレスチナ紛争に対する関心は概して薄い。その理由の一つは、イスラエルの経済技術援助がかなり入り込んでおり、中央アジア諸国とイスラエルとの関係は良好であること、ブハラ・ユダヤ人あるいはアゼルバイジャン・ユダヤ人の多くがイスラエルに移住したこと、彼らと中央アジア・コーカサスを通じるパイプラインが今でも生きていることなどがある。アル・カーイダとのパイプも深いIMUや「解放党」は、反イスラエル・反シオニズムを掲げてきたが、その意味では大衆にアピールする力は弱かったように思われる。

(参考) ナクシュバンディーについて

ブハラを本拠地としたイスラーム神秘主義(スーフィー)集団で12世紀-13世紀のアブド・アルハーリク・グジュドゥワーニーを創設者として、一般にはホジャ派として知られてきたが、14世紀にバハー・アッディーン・ナクシュバンディー(1317-89)の名にちなんでナクシュバンディー派と呼ばれるようになった。教義・修行方法は厳格なスンナ主義・シャリーア主義を貫いている。民衆と交わることを重視した。15世紀にティムール朝の支配者達の庇護を受けて発展し、ホジャ・アフラル(1404-90)の時代には、莫大な財産を背景に政治面にも大きな影響を及ぼした。当時中央アジアにはナクシュバンディーのほかクブラヴィー、ヤサヴィーなどのタリーカ(スーフィー教団)があった。ティムール系のシャイバーニーはホージャ・アフラルの息子のヤフヤーを暗殺して、その財産を奪ったが、概して同教団との共存に留意した。16世紀にはマフドゥーミ・アーザムによってナクシュバンディーの政治理論が整備された。14世紀に東トルキスタン、16世紀にアナトリア、インド、18世紀にはシリア、ボスニア、19世紀にはスマトラ、ボルネオ、マレー半島、クルディスタンにも進出して大きな影響を及ぼした。

ティムール死後の後継者争いのなかで、頭角を現したアブー・サイドはホージャ・アフラルをサマルカンドに招聘し、その宗教的権威を利用しようとした。1898年5月のアンディジャンでのロシア軍兵営襲撃運動を組織したのはナクシュバンディー派の指導者であった。

ナクシュバンディー派やカーディリー派のように伝統的なタリーカに対して、新興のヌルジュ(Nurcu)やシュレイマンジュがある。タリーカはカリフ制の廃止とともに非合法とされた。1980年代になって規制は緩和された。ナクシュバンディーは東部トルコで地下活動をしていたが、そのころ西部でも活動を活発化させた。ナクシュバンディー派やカーディリー派は次第に福祉党を支持するようになっていく。ヌルジュの創設者であるサイド・ヌルシ(Said Nursi)はムジェディディ(Mujeddidi)やハリディ(Halidi)ブランチの影響を受けた。後者のシェイフでナクシュバンディー派のイスタンブールの責任者である Mehmed Zahid Kotku はエルバカンやオザル大統領の兄弟である Korkut などを含むインテリ・政治家を抱き込んだサークルを創っている。

第4章 アフガニスタンにおける有力少数民族の台頭： ハザーラ民族における民族主義とイスラーム

第1節 アフガニスタンの置かれた条件

アフガニスタンは4つの相異なる文化ゾーンに囲まれている。中東・中央アジアおよびロシア・南アジア・中国を通じる東アジアである。それぞれの政治的勢力の影響を受けるという意味でユーラシア大陸の中心ということもできる。

ソ連邦の崩壊を促進する上で、1979年末から10年間続いたソ連軍のアフガニスタン侵攻がもたらした経済的社会的負担の圧力を無視することはできないであろう。さらにソ連領中央アジアはアフガニスタンと国境を接する国(タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン)があり、またアフガニスタンとソ連領中央アジアにまたがって住む民族エスニック集団が存在し、多様なルートで接点を持ってきたことも、中央アジアとアフガニスタンの相互関係は特別の重要性を有してきた。ヒンドークシュ山脈の北側はアフガン・トルキスタンと呼ばれ、トルキスタンの一部とみなされてきた。さらにアフガニスタンの帰趨は独自の地政学的利益を有する周辺諸国、特にパキスタン、イラン、インド、中国にとっては深刻な意味を持っていた。印パ対立の影響、イランとパキスタンの影響力行使、アラブ諸国のイランに対する警戒心、さらに冷戦体制崩壊後に一層強められた米国のイラン封じ込め体制などが重なっていた。

中央アジアの政治的社会的安定性がアフガニスタンとの連動で意識されたのは、特にアフガニスタンのイスラーム政治運動のインパクトであった。独立直後の1992年に始まったタジキスタン内戦で反政府勢力の一翼を担ったイスラーム復興党(以下IRP)はアフガニスタン国内に根拠地をつくり、ウズベキスタン・イスラーム運動(Islamic Movement of

Uzbekistan:以下 IMU) はアフガニスタンで 1994 年に登場したタリバーン(Taliban)と連動するようになった。さらに 1990 年代末に至り、タリバーンがアル・カーイダのような国際的なネットワークを持つイスラーム急進派と連携を深めると、中央アジア諸国の政権側は一層警戒心を強めた。アフガニスタン問題をこの報告に含めた理由はそこにある。

アフガニスタンは国民国家形成過程にある国である。アフガニスタンは弱い中央政府と強い自治的部族社会によって特徴づけられる。1747 年のアフマド・シャーの即位をアフガニスタン国家の設立と見れば 2 世紀半の歴史を持っている。19 世紀末のアブドルラフマーンの治世に英国への外交的従属とそれを条件とする中央集権化が進んだ。その過程で「緩衝国家」としての道を意識的に歩むことになり、その条件がアフガニスタン国家の政治経済的特性を生み出すことになった。冷戦時代には米ソの「緩衝国家」であったが、ソ連邦の解体後は周辺諸国の間の「緩衝国家」としての機能を求められてきた。ソ連軍進攻後に国外に流出した難民は全人口の 4 分の 1 に達する 600 万人を数えたが、戦争と 90 年代の内戦を通じる死者は推計 150 万人に達した可能性がある。

第 2 節 ハザーラのアイデンティティー深化とその政治的意味

ソ連軍に対する抵抗運動は主としてイスラームを掲げたムジャヒディーンが中心となったが、現実問題として多くのムジャヒディーンが帰属する民族集団あるいはエスニック集団の枠を逃れることはできなかった。特にソ連軍撤退後の 1990 年代に展開された内戦は一層、民族集団間の対立という側面を強めた。ここではアフガニスタンにおいてシーア派を代表し、民族的にはモンゴル系と見られるハザーラが、イスラームと民族意識の間のアイデンティティー危機のなかで次第に民族意識の方を強めるプロセスを、いわばハザーラの後見者国家であるイランとの軋轢を通じて考察する。これは 2005 年 2 月に行ったイランのマシャドでの聞き取りなどをベースとしたものである。

）自然歴史的環境

ハザーラ人はアフガニスタンの少数民族のなかでもいくつかの点で特異である。何よりもモンゴル系の顔立ちをしており、その点ではパシュトゥーやタジクとは外見で異なる。もちろん一部では混血が進んでいるが、それにもかかわらず目立つことは事実である。第 2 に、イランと同じシーア派 12 イマーム派に属している者が圧倒的に多く、その点でもアフガニスタンの多数派がスンニ派に属しているのに対比される。さらに前者の特徴と無関係とは思われないが、アフガニスタン社会のなかではいわゆる下積み社会で働いてきたというイメージが強い。そのハザーラ人が 1970 年代半ば以降の政治的激変、特に 1990 年代の内戦を通じて民族集団としての自己主張を強めて来たことは事実であり、この動きは別の少数民族集団であるウズベク、さらにトルクメンとならび、今後のアフガニスタンにおけるひとつの焦点となっていくと思われる。

ハザーラ人はハザラジャートに集住していた。非公式にハザラザートと呼ばれるこの地

域は、中部のヒンドークシュ山塊の山岳地域と一致する。町としてはバーミヤンが知られているに過ぎない。海拔 800m から 3500m に達する高地が広がり、内陸性気候のため 1 日の温度差も激しく、概して厳しい気候であることは否定できない。暴風と半年に及ぶ雪で覆われる気候が人々の移動を制約する。また肥沃な土地が限られており、作物の育成期間も相対的に短い。果実野菜はこのような気候に耐えられるものに限られる。高地は畜産、低地は穀物栽培に適合する。相対的に人口超密であり、森林伐採が進んだため降雨量の吸収量が限られ、その結果洪水が堤防を突き破り、土地の浸食や土壌の沈下、土壌濾過、土石の堆積を引き起こし、それが灌漑システムに打撃を与え、耕作不能地を拡大する。圧倒的多数の住民が農耕に従事しており、灌漑不足のため乾燥地農業の限界が前面に出て、食糧生産性は低く、食糧の絶対的不足が存在し、食糧は木材と家畜との交換で移入される。一時的あるいは恒常的出稼ぎがマザーリーシャリーフやカーブルに向かい、さらに国外のイランやパキスタンに向かう。出稼ぎ者の送金が所得の最大の源泉の一つである事態が続いている^{xi}。

ハザラジャートの社会構造を見る場合、農業生産関係において封建的遺制が強い地域として知られてきた。アフガニスタン国家は 19 世紀に外見上は一応成立したがその支配地域が明確に規定されたことがなかった。その中心部と周辺部の相互忠誠関係は潮の満ち干のように常時流動的であり、婚姻関係あるいはパトロン・クライアント関係の複雑な網の目を広げていた。封建領主は民兵を常備しており、交易上の安全の確保や徴税を行っていた。兵士に対して見返りとして封土が与えられたが、通常その権利は世襲で地主に保持され、その見返りに地代が農民の労働奉仕と生産物の形で支払われていた。小作人の数は地主にとって政治的影響力を示すステータス・シンボルとしてみられ、地主の直接経営がより効率的である場合であっても部分的あるいは全体的に小作人によって耕作される傾向が見られた。小作人は多くの場合、苜分小作人である。一定の土地は部族民全体のための牧草地として提供された。ハザーラ社会は今日においても封建制が社会組織の原理として生きており不平等性の強いことで知られている。すべてではないが多くの農村において 1 戸から 3 戸の大地主 (2~10ha) が存在し、周辺には小地主と土地なし農民が存在する状況である。土地改革の意思の欠如が貧困を恒常的なものとしてきた一因である。

ハザラジャートのなかでも北部と南部で対外経済関係の状況が異なる。北部ハザラジャートは地理的にマザーリーシャリーフ、中央アジア諸国、ロシア、イランとの交易、特に小麦取引 (移入あるいは輸入) に依存する傾向が強かった。それに対して南部ハザラジャートはガズニまたはカーブル、あるいはガズニ経由カーブルのルートでパキスタンさらにインドと交易関係が繋がっていた。購買力に寄与する家畜・皮革・敷物や絨毯 (kilim)・フェルト (namad)・ジャガイモ・ポプラ角材・乾燥凝乳 (crouste) の商品物資は多くの場合、南に向かったのである。出稼ぎ労働は南北双方に向かったが、バーミヤン州では北に、その他は南に向かった。

現在ハザーラ人が集住している地域は、ハザラジャートのほか、アフガニスタン各地

の主要都市、カーブル、ガズニー、マザーリーシャリーフなどであり、そこで重要なコミュニティを形成している。国外ではイランのマシュハドとパキスタンのバルーチスタン州のクウェッタ周辺に集住している。また全世界に拡散しており、各地にハザーラ人のコミュニティが見られる。

）強い宗教関係者の影響力

ハザーラ社会は宗教関係者が地主勢力と並んで指導的な役割を果たしてきた社会である。4月革命とソ連軍の侵攻以降の動きを見ると、アフガニスタンも地域によってかなり異なる動きをしたことがわかる。ハザラジャートは左翼政権に最初に反対した地域であるが、軍事戦略的に重要な大きな都市を抱えておらず、ソ連軍も主たる対決の場とはしなかった。その意味ではソ連軍が侵攻していた時期は相対的に静かな地域であったといつてよい。ハザラジャートは戦略的要地ではなかったのであり、アフガニスタン内部では例外的地域であった。むしろイラン革命の帰趨が直接ハザラジャートのハザーラ人との間の権力抗争に反映され、またイラン・イラク戦争が同時に遂行されていたために、その問題がハザーラ社会にインパクトを与えたのである。統一した敵に対して結束するという条件がない状態となったハザーラは激しい内部抗争を展開するようになった。ハザラジャートは都市を掌握しようとする政府軍などの勢力の対象からほぼ除外された地域であった。政府あるいはソ連は軍事的な直接的関与から手を引くことになった。

当時、宗教的指導者に率いられた組織としては、アヤトッラー・ベヘシュティー (Ayatullah Beheshti) の指導するシュラ・イ・エッテファーク (Shura-i-Ettefaq=統一評議会)、アブドル・アリー・マザーリー (Abdul Ali Mazari) の指導するサズマネ・ナスル (Sazdan-e Nasr)、ムハンマド・アクバリ (Muhammad Akbari) のセパーヒ・パスターン (Sepah-I Pasdaran)、アーシフ・モーセニ (Asif Mohseni) のハラカテ・イスラーミー (Harakat-e Islami) が含まれていた^{xii}。統一評議会は1978年の4月革命後、ハザラジャートの名望家による統治機構として組織された。この地域の政治的変動はアフガニスタン内部の動向というより、1979年2月にイランで権力を獲得した (イスラーム革命) 諸勢力のイラン国内での力関係によって大きく揺り動かされることになった。その影響を受けてシーア派諸勢力の間での内紛が続いた。特に1982年には、統一評議会はイランに支持された宗教勢力にとって代われ、ハザラジャートでの内紛は一層深まった。その後1990年6月16日には、イランの圧力によって諸勢力を統合して統一党 (Hezb-e Wahdat) が結成された。この政党はアブドル・アリー・マザーリーを指導者としてバーミヤンに拠点を置いたが、アフガニスタンにシーア派の政治的発言力を強める上では重要な役割を果たした。しかしモーセニのハラカテ・イスラーミーは統一党への参加を拒否した。モーセニはソキジルバシ (ハザーラではないシーア派グループ) とハザーラに依拠し、ソ連軍と軍事的に戦ってきた勢力であった。モーセニはカンダハール出身のパシュトー語を話し、アイデンティティーにおいて微妙な立場があった。

)マシュハドのハザーラ人

筆者がイランのマシュハドのハザーラ人を調査しようと考えたのは、かなり偶然的要素が強い。2004年9月末にイランのテヘランからバクーに向かったアゼルバイジャン航空機内で偶々隣に乗り合わせたハザーラ人青年Aと知りあい、イランに住むハザーラ人コミュニティとのコネクションができたためである。しかし現地で調査を行うことによってイランとハザーラ社会との関係が極めて重要、かつ複雑なものであることを知るに至り、それがハザーラ人の民族的自覚の形成に大きな影響を持っているように思われるので、イランにおけるハザーラ人多住地域であるマシュハドの調査を企画した。実際に現地調査を行ったのは2005年2月中旬である。

案内をしてくれたのは、アフガニスタンのバーミヤン大学の教育学部で看護学を教えているザフラ・ニザーミー女史、英語の通訳をしてくれたのは姉のセディゲ・ネザーミー女史であった。ザフラ氏は冬休みで偶々帰省中ということであったが、バーミヤンの教育事情もある程度知ることができた。ここで特に名前を出さないが、これ以外にも、さまざまな形で協力してくれたハザーラの人々に感謝したい。

マシュハドには相当数の難民が帰国した現段階でも約100万人のハザーラ人が住んでいる。イランでもシーア派12イマーム派の研究センターであるゴム(Qum)にもハザーラ人は住んでいるが、マシュハドでの規模は圧倒的である。マシュハドは第8代のイマームの廟がある宗教都市(門前町)であり、それがハザーラ人を引き入れる重要な条件であったと見られる。マシュハドに集住するハザーラ人は3つのカテゴリーに分けられるようである。

第1のカテゴリーは、19世紀以降に主としてシーア派信仰という宗教的理由からイランのマシュハドに移ってきた人々である。ハザーラの呼称をハヴァリ(Khavari)に変えて自分たちの姓とし、イランへの同化が進んでいる人々である。同化を示す意味もあって他の新参の難民のハザーラとは一線を画し、時には敵対的な態度をとったりすることもある。かつてイラン海軍の司令官となったハザーラもいる。現在の人口は約30万人である。

第2のカテゴリーは、バクル大統領時代末期の1979年にイラクから追放されてきたハザーラ人で、宗教的理由からナジャフやカルバラーに住んでいた宗教関係者が多い。約5万人を数えるが、第1のカテゴリーに親近感を持つ者と、下記の第3のカテゴリーに親近感を持つ者に両極分解している。なお、イラクからのグループはパキスタンにも移住している。

第3のカテゴリーは、左翼政権が生まれてから、難民となりマシュハドに来たハザーラの人々で最大多数を構成している。2005年初頭現在、約50万人が残っている。かつては100万を遙かにこえていたと思われるが、アフガニスタンに帰国したため、やや少なくなっている。3つのカテゴリーのハザーラはマシュハド市内東部のトゥラブ(Tulab)地域に住んでいる。

) 試練のなかにあるマシュハドのハザーラ人たちの自己意識

マシュハドのハザーラ人コミュニティを見る上で注目すべきことはイランに対する批判的な視点が強まっているように見えることである。これは極めて興味深い事実である。なぜならば、ハザーラを支えてきた外部の「後見国家」はイランだからである。そのハザーラ人の間に強まっていると見られるイランへの不信感とイランとの差異を求める傾向をどう考えるべきであろうか。ここには民族的アイデンティティーがイランとの関係において強められていったことを反映している。ハザーラ人の状況を見るには単に、アフガニスタン国内のハザラジャートを巡る状況の変化だけではなく、イラン、パキスタンに居住するハザーラ難民たちが直面した、その政府との政策との緊張関係のなかで形成されたものも考慮に入れる必要がある。つまり国内外のつまり二つのレベルでの状況が相互に支えあう形でアイデンティティーの強化がみられたといえる。

筆者がマシュハドでインタビューを行った知識人は、ハザーラ人の地位向上とその独自性を強調するスタンスを持つ人々であった。ハザーラのすべてを代表しているという保証はないが、積極的に民族的アイデンティティー強化を主張する人々の登場、特にイランとの緊張関係を契機とする、4人のハザーラ知識人の活動と思想を紹介する。

そのなかで最年長のヤズダーニー氏 (Yazudani) は、小柄で年齢 60 歳くらいで独立した庭のある比較的広い軒家に住んでいる。右足が半分ないのは、ソ連軍との戦いで負傷したためである。行動派の評論家、研究者であることが判る。関心の範囲は極めて広いが、すべての課題がハザーラのアイデンティティーの強化に直結している。もともと僧職者である点がハザーラのエリートの代表的な例である。長い間マシュハドに住んでおり、多様な分野で健筆をふるってきた。その著書は、アフガニスタン、マシュハド、パキスタンのクウェッタで出版され、さらにその一部(「アフガニスタンにおけるシーア派の歴史」)はアラビア語に翻訳されてベイルートで出版されている。ヤズダーニー氏の関心の分野は、(1)ハザーラ人の歴史、(2)ハザーラギ(ハザーラ語)の起源、(3)クルアーンとシャリーアに関するもの、だという。注目すべきことは、宗教的にもイランの主流から分離した独立した思想を生みだそうとしている点である。このような思想の変化にはマシュハドにいるハザーラ・コミュニティの置かれた状況が強く反映されているように見える。同じシーア派 12 イマーム派の立場に立ちながら、イランの主流派との解釈の違いを追求する方向である。相違点に関しては、イスラームの特性としての和平の宗教、寛容で他宗派との共存、男女平等、人権の重要性などを強調していた。また(2)の語源論については特に熱心で、ハザーラ語は古代シリアとイーラムの言語を基盤とし、ペルシャ語のみならず、トルコ語、モンゴル語との混合として形成されたとしている。ペルシャ語と同一視されがちなハザーラギの独自の地位を強調している点が印象に残った。

2 番目に会ったジャグフリー (Jughuri) 氏はマシュハドのハザーラ人の教育に生涯をかけている知識人である。ジャグフリー氏は人類学者と自称しているが、元々米ワイオ

ミング大学で農業を学んだ。その後転身して教育こそ重要な仕事と考え、主としてハザーラ難民の子弟の教育に従事してきた。イランの公的教育機関に代置されるものとしてカア・文化学術学校(Khaa Cultural & Academic Institute)を設立し、経営してきた。カア Khaa とは、ヒジュラ暦7世紀の現在のイラン・アフガニスタンにまたがる著名な宗教指導者であったハジャ・アブドラー・アンサーリー (Khaja Abdllah Ansari) の名前をとったものである。アブドラー・アンサーリーの墓地はヘラートである。この名前を借用したのはイラン側にも受け入れられる名称であるという政治的判断であるという。なおこの学校での卒業証明書はアフガニスタンにおいては公的なものとして認められている。この学校の目的は、ハザーラに、特にその若い青少年を対象に文化的・政治的教育をほどこすことであり、そのために英語とコンピューター教育に力を入れている。英語は外部世界から知識を吸収するための道具と考えており必死になって国際水準に追いつこうとする努力を反映している。カア学校は授業料、寄付などに依存し、経営の独自性は保持されているという。1コースは2ヶ月で6000トマン(約5ドル)から内容によって13ドルの授業料を徴収している。この学校が創設されたのは1991年で、現在約1500人の生徒を対象として教育活動を行っている。現在はアフガニスタンのヘラートにも分校を持っている。イランの法律に沿って男女別学であり、今回訪問したのは午前中であったために、女子だけの授業が行われていた。勉強への姿勢は極めて意欲的に見えた。なおジャグフリー氏の2人の息子も教師として従事している。ジャグフリー氏は統一党の指導者ハリール氏とは親交があったが、氏の宗教重視とは見解が対立しており、いわば世俗志向の教育を行っている。

イランにおけるハザーラの教育は特有な問題を有しており、これに対するイラン側の対応には必ずしも一貫性があるようには思われない。数年前まではイランの公立学校制度を利用して教育を受けることが可能であったがその後禁止された。その代わりに私立学校が設立されたが、1, 2年前にこれも禁止され学校は閉鎖された。その理由は、アイデンティティ教育にあるという。つまり、イランへの同化とは異なる教育方向に対するイラン政府の反発である。これはハザーラ人の民族意識の高まりと関連していると思われる。しかし同時になぜイラン政府がハザーラの動きを警戒しているかについても検討する必要がある。ハザーラの独自のアイデンティティ強化の動きがハザーラの反イラン勢力と結びつく危険性も感じていると見られる。マシュハドの多くのハザーラ人にとって高等教育を受ける機会アフガニスタン国内の大学かアゼルバイジャンのバクーへの留学しかない。マシュハド出身者のなかでバクーで大学教育を受けた者は約200人を数える。最初の1年はロシア語の修得に向けられる。パキスタンの場合は、パキスタン内の大学に入学できるので、敢えて留学する必要はない。

アゼルバイジャンとハザーラを結びつけたのは統一党である。それは同じシーア派という宗教的同一性であり、アルメニアとの戦闘でアゼルバイジャンはアフガニスタンのムジャヒディーンに援軍を依頼したことも関連している。なお現在アフガニスタンで大学が存

在しているのは、カーブル、マザーリーシャリーフ、カンダハール、ヘラート、ガルテム、ホスト、バーミヤンの諸都市である。

次に会ったモハンマド・ジャグアト・ハバリー氏は若い文学者であり、政治文化誌「Mihan（祖国）」（季刊）、文学評論誌「Hitsavam（第三の線）」（季刊）を発行している。世界各国に広がっているハザーラ知識人が中心となって投稿している。氏の議論で注目されるのはペルシャ語とダリー語（ハザーラギ語もその一つ）の相違の強調である。特にアクセントと語彙の相違を強調する。例えば、北アフガニスタンからイランへの言語発展の流れがあり、ペルシャ語のもともとの言葉がダリー語には残っているという。ダリー語には最近英語が入ってきたり、ロシア語の影響も少しずつ見られるようになった。またムジャヒディーンにアラブが参加したことによりアラビア語の影響も強くなってきたことは注意すべきであるとしつつ、最も大きなハザーラ語への危機はペルシャ語からくるとしている。なぜならば、ペルシャ語とダリー語は言語体系が似ているからである。なおダリー文学は詩が中心である。

） ハザーラ民族主義の行方

タリバーン政権の崩壊によってハザーラはかつてない程、自らの存在感を噛みしめている。北部同盟を核として発足した新政権でも一定の発言力を維持するなど、アフガニスタン政治への参加によって自らの生きる道を選択しつつあると見られる。その民族主義はアフガニスタン国内での政治的地位の変動、パキスタン、イランでの他者との対抗関係でのアイデンティティー形成を通じて形成されてきた。先に述べたように宗教的同一性を軸とするイランとのアイデンティティーは、必ずしもうまくいかず、むしろイラン離れが進んでいるといつてよい。このイラン離れの底には、イランがアフガニスタン政策のなかでそれぞれ別の論理であるシーア派アイデンティティーとペルシャ・イラン文化を状況に応じて使い分けてきたことがあるように思われる。タリバーン政権と対抗する唯一の勢力となった北部同盟の中核であるマスードを支援するにはペルシャ文化・言語がひとつの重要な梃子となった。そこではタジク人の多くのスンニ派との相違は背景に退いた。そのことはハザーラ人にとっては人種主義として受け止められた。長い間人種差別意識に悩まされてきたハザーラ人にとって周辺のアーリア系を自認する人々に対する根強い不信感は否定することができない。一方、パキスタンのクウェッタ周辺のハザーラ人もパキスタン人の無理解を指摘する声もあるが、イランに対するほど強いものではない。むしろ現在のパキスタンにおけるスンニ対シーアの対立に巻き込まれることに対する警戒心が優先しているように思われる。

ハザーラ人民族主義は今日新たな試練に直面しているように思われる。それはイランを取り巻く国際情勢、具体的にいえば米国のイラン封じ込め政策に客観的に動員される可能性である。ハザーラは後見国家としてイランに期待してきたが、上述のようにイランとの関係はむしろ緊張気味である。これはイランとアゼルバイジャンの関係にも類似している。

イランとアゼルバイジャンはその住民の多数派がシーア派であるという点で大きな類似点を有しているが、両国の関係は緊張気味である。それにはアゼルバイジャンにあるアゼリー民族主義あるいは失地回復主義に対するイラン側の警戒心が存在している。イラン側のアゼルバイジャンに対するアゼリー民族主義の失地回復要求は当面それほど大きな影響力を有するとは思われない。イラン経済界で有力な役割を果たしているアゼリー人は経済的に豊かなイランに帰属しているメリットを十分認識している。しかしアゼルバイジャンと良好な関係を有するイスラエルの存在は、イランにとってアゼルバイジャンを強く警戒する原因となっている。米国の外交政策の機軸形成に少なくない影響力を保持しているイスラエルとの関係は、イランと近隣諸国の間を規定する大きな条件となっているのである。

おわりに

小論は中央アジアにおけるイスラーム運動の現状に関するものであるが、次の点を指摘しておきたい。

第1に、独立後10年以上を経て各国とも大きな政治経済面での転機にきていることである。クルグズスタンがその先行例となった。2005年はその意味でも大きな節となると見られる。

第2に、企業活動にしても、多くの場合、それを支えるグループや運動が必要である。イスラーム運動と経済活動、特に小規模企業者・商人の経済活動は、さまざまなつながりを持つ可能性を持っている。

第3に、イスラームは中央アジア諸国のアイデンティティーの問題として静かに影響力を回復してきたことである。もちろん、そのことが自動的にイスラーム政治運動につながることを意味するわけではない。しかし経済政策あるいは政策の上で問題が拡大すると、イスラームを媒介とする集団的動きが出てくる可能性を否定することはできない。中央アジアはいぜんとして世俗主義の伝統は根強いが、フェルガナのようにイスラームの伝統の強い所では、各国政府はイスラームに対するきめ細かい対応を迫られることになるだろう。

第4に、アフガニスタンにおけるハザーラ民族主義を取り上げたが、ここでは宗派意識よりも民族意識の方が一層強く前面に出るようになってきている。イスラームがすべてに優先する論理を支えるタリバーンの運動でさえパシュトゥー民族主義と不可分であったことがそれをよく示している。同時にアフガニスタンで注目されるのは民族間の対立にも関わらずアフガニスタン・アイデンティティーは決して弱体化しているわけではないことである。タジキスタンの内戦では地域主義とイスラーム運動が結合したが、基本的にタジキスタン・アイデンティティーは消滅することはなかった。

以上の報告において、アフガニスタンを含む中央アジアにおけるイスラーム・アイデンティティーと民族アイデンティティーの相克と重複を指摘してきたが、次の点に注目しておく必要はあろう。アフガニスタンとタジキスタンにおける激しい内戦にもかかわらず、その国家の枠組みは生き延びたことの意味である。その意味で既存の国家の枠を崩そうと

する運動の影響力は一定の限界があろう。しかし同時に「解放党」が体現している多様な要求を中央アジアの各国政府がいかに関与して行けるかが、政治経済政策の重要なカギとなるであろう。

i Balci B., *Missionnaires de l'Islam en Asie Centrale. Les ecoles turque*, M&L, Paris, 2003 pp. 7-8

ii *Ibid.*, p. 158

iii *Ibid.*, p. 157

iv <http://www.1924.org/uzbekistan/about/>

v 上海協力機構研究センター 潘光氏による。

vi Ahmed Rashid, *Jihad – The Rise of Militant Islam in Central Asia*, Yale University, 2002, p. 115

vii Cheryl Benard, *Hizb ut Tahrir- Bolsheviks in the Mosque*, p. 19

viii *ibid.*,

ix Ahmed Rashid, *op.cit.*, p. 9

x *ibid.*, p. 111

xi Iesha Singh, *Exploring issues of violence within the recent context of the Hazarajat, Afghanistan*, 'Central Asia Survey(2001), 20(2), p. 198

xii William Malley, *The Afghanistan Wars*, Palgrave Macmillan, 2002, p. 64